令和4年度　事務事業評価シート（１）
[令和3年度事務事業]

一般会計						事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	精神保健福祉事業					事業番号	011-210
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	精神保健		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成　18　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律・災害派遣精神医療チーム（ＤＰＡＴ）活動要領		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁		
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	①堺市内の精神病床を有する精神科病院等（5病院）（精神科病院実地指導）②被災地等（災害派遣精神医療チーム（DPAT）の整備）	対象数	単位
			－	－
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	①人権に配慮した適正な精神医療を確保する（精神科病院実地指導） ②被災地等への精神医療チームの派遣（災害派遣精神医療チーム（DPAT）の整備）		
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	①精神科病院への実地指導等（精神保健及び精神障害者福祉に関する法律） ・適正な精神医療の提供及び精神障害者の人権に配慮した処遇が行われているかを確認。（堺市内、年1回） ・改善が必要な場合に指導を行う。 ・精神科医療機関における療養環境を確認し、人権に配慮した医療提供体制の実践情報等について検証を行う（精神科医療機関療養環境検討事業・・・大阪府・大阪市との共同事業）。 ②災害派遣精神医療チーム（DPAT）の整備（大阪府・大阪市との共同事業） ・大規模災害に備え、災害派遣精神医療チーム（大阪DPAT）を組織する。 ・活動する人材を育成するため、国で定められた内容の研修を実施する。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	大阪府		
10	公民連携・協働事業			

Ⅱ．事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標　点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11	精神科病院実地指導件数	件	目標値	5	5	5	5
			実績値	5	5		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	適正な精神医療の提供及び精神障害者の人権に配慮した処遇が行われているか、実地に確認・指導できる場であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市内の５医療機関に対して指導監督（実地指導）を行っている					

	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
12	災害派遣精神医療チーム（DPAT）研修参加者数（大阪府・大阪市との共同実施）	人	目標値	50	50	60
			実績値	0	40	
			達成率	0%	80%	
	当該指標を選定した理由	災害派遣精神医療チーム（大阪DPAT）として活動する人材を養成するための研修であり、大規模災害に備える必要があるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	こころのケアについての災害時対応や知識向上を目的とした研修会への参加者数				

令和4年度　事務事業評価シート（２）

事務事業名	精神保健福祉事業	事業番号	011-210

Ⅲ．投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。　（単位：千円）

	項　目	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 当初予算	令和3年度 決算	令和4年度 当初予算
13	事業費（a）	845	709	1,109	659	851
財源内訳	国支出金	0	82	179	6	136
	府支出金	0	0	0		0
	市債	0	0	0		0
	その他　（　　）	0	0	0		0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0		0
	一般財源	845	627	930	653	715
14	人件費　（ｂ）	6,480	4,920	6,560	5,330	3,280
15	年間経費(ｃ)=(a)+(ｂ)	7,325	5,629	7,669	5,989	4,131

事業費の内訳

（単位：千円）

16 事業費内訳	項　目	年度		事業費	うち一般財源	項　目	年度		事業費	うち一般財源
	附属機関委員報酬	R3	決算	0	0	廃棄物処理・運搬等委託料	R3	決算	0	0
		R4	予算	164	82		R4	予算	50	50
	その他報償費（枠）	R3	決算	12	12	その他使用料及び賃借料（枠）	R3	決算	0	0
		R4	予算	10	10		R4	予算	3	3
	普通旅費（枠）	R3	決算	11	11	精神科医療機関療養環境検討事業負担金	R3	決算	64	64
		R4	予算	121	89		R4	予算	113	113
	消耗品費（枠）	R3	決算	340	340	災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業負担金	R3	決算	13	7
		R4	予算	265	265		R4	予算	34	17
	通信運搬費（枠）	R3	決算	72	72	事務用備品購入費（枠）	R3	決算	147	147
		R4	予算	91	86		R4	予算	0	0

Ⅳ．事業の効率性

単位当たり経費

17		区　分	単位	令和2年度	令和3年度
	①	災害派遣精神医療チーム（DPAT）研修参加者数	人	0	40
	②	上記①にかかる年間経費	千円	1	14
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位		350
	備考（算出についての説明等）	災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業（大阪府、大阪市との共同事業）に係る負担金及び人件費を計上			

Ⅴ．評価

費用対効果に係る所見

18

①精神科病院への実地指導について、市内の精神病床を有する全病院に対して実施した。精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づいた適正な精神医療の提供及び精神障害者の人権に配慮した処遇が行われているかを確認し、必要な指導を行った。新型コロナウイルス感染症の状況下においても、精神障害者の人権に直結するものであるため、実施にあたり感染症対策と医療機関の負担に留意しながら、必要な調査を効率的に実施した。
②災害医療派遣チームの研修については、大阪府、大阪市と共同事業として、事前にeラーニングで研修を行った後に、対面での演習を行い、新たにDPAT隊員として活動できる人材を40名養成した。技能維持研修については、新型コロナ感染症の影響で中止となった。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19

①精神科病院職員による事件を背景に、厚生労働省から、実地指導における聞き取り調査の強化等、虐待の実態把握の徹底に努めるよう通知が出されており、病院への実地指導については、入院患者の人権擁護や療養環境の向上に重要なものである。
②災害派遣精神医療チーム（DPAT）は、大規模災害時等においては、被災地域の精神保健医療機能の一時的な低下や災害ストレス等による新たな精神的問題が生じる等、精神保健医療への需要が拡大することから、当該地域に専門的な研修・訓練を受けた精神医療チームを派遣し継続的に支援することは、被災した地域だけではなく、当市で大規模災害が発生した際の精神保健医療の確保にも寄与するものである。